

11 / 8

2024.

金

会場：埼玉大学全学講義棟1号館301教室
定員：会場参加定員 150名
オンライン参加定員なし

時間：14:40～17:50

申込方法：埼玉県生産性本部
ホームページから
お申込みください。

〈埼玉県生産性本部 <https://spc-net.gr.jp>〉



100年老舗企業の持続的競争力から考える 女性経営者・女性従業員の視点で考える／女性経営者と県内金融機関女性幹部との対話

総合司会 埼玉県生産性本部長 栗田美和子
ご挨拶 第1部 埼玉県知事 大野元裕氏
第2部 埼玉大学長 坂井貴文氏
進行役 第1部 坊垣佳奈氏 株式会社マクアケ共同創業者／取締役
第2部 石阪督規氏 埼玉大学基盤教育研究センター教授、キャリアセンター長

老舗企業 株式会社田野井製作所 1923年創業(大正12年)
(ゲスト) 本社:埼玉県白岡市



チヨダ株式会社 1917年創業(大正6年)
本社:埼玉県戸田市



14:40 第1部 個人の価値観と仕事のやりがいを結びつける力

基調プレゼンテーション

坊垣 佳奈氏 株式会社マクアケ共同創業者／取締役

パネル討議「仕事で輝ける自分をつくる」

田野井詠美氏 株式会社田野井製作所 経営管理課課長

大貫 千秋氏 チヨダ株式会社 営業事務課長代理

秋山 泰余氏 連合埼玉特別執行委員 (本田技研労働組合執行委員)

16:20 第2部 新しい挑戦「次の100年を目指す」

問題提起 石阪督規氏 埼玉大学教授

老舗企業経営者が語る「新しい挑戦」

・老舗と云う歴史的なリソースを磨きこみながら「新しい挑戦」

・人づくり「人口減少、価値観の多様化時代に向き合う」

・これからの時代を担うきみたちへのメッセージ

パネル討議「多様性をめぐる女子トーク／変わるべくして変わること、変わらないこと」

田野井優美氏 株式会社田野井製作所 代表取締役社長

抱井 麻理氏 チヨダ株式会社 代表取締役社長

石川 敦子氏 埼玉りそな銀行 営業サポート統括部サービス改革室室長

谷口 周子氏 武蔵野銀行 地域サポート部部长

小川 純子氏 埼玉県信用金庫 コンプライアンス統括部部长

17:50

共催：埼玉大学、埼玉県経営者協会、埼玉県経営品質協議会、連合埼玉

後援：埼玉県、埼玉県産業振興公社／

青木信用金庫、川口信用金庫、埼玉県信用金庫、埼玉りそな銀行、中央労働金庫埼玉県本部、

日本政策金融公庫さいたま支店、飯能信用金庫、武蔵野銀行／埼玉りそな産業経済振興財団、

ぶぎん地域経済研究所／埼玉経済同友会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、

埼玉県中小企業団体中央会埼玉中小企業家同友会／埼玉新聞社、テレビ埼玉／中央税務会計事務所

埼玉交通運輸労働組合、JAM埼玉、UAゼンセン埼玉県支部

協力：経営品質協議会、サービス産業生産性協議会

お申込み
お問合せ先

埼玉県生産性本部 事務局 (伊藤・西田) TEL: 048-762-7884

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-10-4 埼玉建設会館6階

埼玉県生産性本部の活動コンセプト

県内中小企業の労働生産性向上（付加価値を大きくする）に貢献する情報発信。

- 1 改善、改良に挑み続けて自社の既存事業を強化する（賃上げ、未来への投資ができる）
- 2 マネジメント力を高める（従業員が「こんな会社で働きたい」となる近道）
- 3 ふつうの会社でもイノベーションはできる（自社の成長領域、機会を探してものにする）

埼玉県生産性本部は「経営者、労働組合、学識者」の三者で構成され運営をされています。

理念的なゴールは生産性運動三原則が県内の中小企業に理解され共感をしていただけることにあります。埼玉県生産性本部が昨今の社会的要請である「賃上げ問題」に資するとすれば生産性運動三原則と云う理念の実現を目指す私どもの活動そのものを継続していくことにあると考えます。

生産性運動 三原則

1. 雇用の維持拡大
2. 労使の協力と協議
3. 成果の公正な分配

株式会社マクアケ共同創業者／取締役 坊垣 佳奈氏

同志社大学卒業後、(株)サイバーエージェントに入社。子会社3社の創業や経営参画を経て、2013年(株)マクアケの立ち上げに共同創業者／取締役として参画。DEIを意識した時代に即した組織づくりや、アタラシイものや体験の応援購入サービス「Makuake」の事業拡大に従事しながら全国各地での講演、金融機関、自治体との連携などを通じた地方創生にも尽力している。



埼玉大学キャリアセンター長・教授 石阪 督規氏

広島大学大学院修了後、三重大学准教授、東京未来大学教授を経て現職。専攻は、地域社会学・地域創生論。これまで、観光・まちづくり、若者就業支援、男女共同参画、産業振興などに関わるアドバイザーや講師、審議会・委員会の委員を数多く歴任。若者の自立、移住・定住に向けた取り組みを支援するほか、多くの自治体や地域のまちづくり、地域再生に携わる。

